

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月10日現在

機関番号：23701

研究種目：基盤研究B

研究期間：2009～2012

課題番号：21300244

研究課題名（和文） 青少年の薬物乱用に関するモニタリングとデータアーカイブ構築

研究課題名（英文） The monitoring of drug abuse among youth and its data archive

## 研究代表者

勝野 眞吾 (KATSUNO SHINGO)

岐阜薬科大学・学長

研究者番号：70098523

## 研究成果の概要（和文）：

若者の喫煙，飲酒を含む薬物乱用は変化するので繰り返し調査をしてモニタリングを行うことが必要である．本研究では，日本とアジアの青少年の薬物乱用の実態を調査し，データ・アーカイブを構築した．得られた結果は以下のようである．

- (1) 日本の青少年の喫煙，飲酒経験は連続して低下しており，2009年の時点でのこれまで1度でも喫煙経験した者の割合は13.1%，飲酒生涯経験率は56.7%であった．
- (2) 何らかの違法薬物を一度でも経験した者は2009年，男子1.1%，女子で0.6%であった．
- (3) 日本を含むアジア諸国の青少年の違法薬物乱用経験は欧米に比べて著しく低い．
- (4) 日本の高校生のほとんどは，薬物乱用の危険性をよく理解し，乱用に拒否的な態度をもつ．
- (5) 以上をまとめデータ・アーカイブを構築するとともに，その重要性を指摘した．

## 研究成果の概要（英文）：

Substance use by young people has proven to be a rapidly changing phenomenon, requiring frequent assessment and reassessments. In this study, we had conducted nationwide epidemiologic surveys in Japan, Korea and Vietnam to monitor substance use by Asian young people. We had archived the data

Summary of key findings is as follows:

- (1) Cigarette and alcohol showing consistent declines in use among young people in Japan between 2004 and 2009. Lifetime prevalence rate of smoking and drinking in 2009 were 13.1% and 56.7%, respectively.
- (2) Illicit drugs also decline in use among Japanese youth. The lifetime prevalence rates of illicit drugs use in 2009 were 1.1% in males and 0.6% in females, respectively.
- (3) The prevalence rates illicit drugs use among Asian youth were significantly low compared with those of the USA and European countries.
- (4) Almost all Japanese youth had understood the risk of substance use and had disapproval attitude against substance use.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	4,900,000	1,470,000	6,370,000
2010年度	2,700,000	810,000	3,510,000
2011年度	4,700,000	1,410,000	6,110,000
2012年度	1,200,000	360,000	1,560,000
総計	13,500,000	4,050,000	17,550,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学・応用健康科学

キーワード：喫煙・薬物乱用防止教育

1. 研究開始当初の背景

薬物乱用の問題は世界各国におよび現代社会が解決すべき共通の課題となっている。国連は、世界の各国が厳しい薬物乱用防止対策を行ったにもかかわらず、世界の薬物乱用は2000年代に入ってから1990年代後半よりむしろ拡大・増加し、世界人口の4.9%、2億800万人が薬物乱用を行っているとして報告し、薬物乱用問題解決のための国際的な連携と薬物乱用防止対策の一層の強化を呼びかけた。

我が国においても、1990年代後半から第3次覚せい剤乱用期と呼ばれる薬物乱用の流行が起こり、中学生・高校生などの若年層や女性など、従来薬物汚染の少なかった層にまで薬物乱用が浸透した。第3次覚せい剤乱用期はまだ終焉しておらず、青少年を中心にMDMA（エクスタシー）、脱法ドラッグなどと呼ばれる新たな危険な薬物の乱用及び大麻乱用が広がり、高校生や大学生などの青少年の薬物乱用事件の頻発、力士の大麻乱用事件など薬物乱用事例があとを絶たない。

我が国を含めた世界の国々における薬物乱用問題解決のためには、何よりも薬物乱用の実態、特に薬物乱用の開始年齢にある青少年における薬物乱用の実態を把握する必要があるが、刻一刻と変化する薬物乱用の動向を時系列的に継続してモニターすること、そしてモニタリングによる薬物乱用に関する実証的データを保存、公開・共有して、有効利用するためのデータ・アーカイブが不可欠である。

このような薬物乱用に関する総合的モニタリングとデータ・アーカイブは、一次予防の視点から展開される薬物乱用防止教育、警察等による薬物取締、二次予防、三次予防の視点からの薬物乱用経験者の回復・社会復帰プログラムなどの多様な薬物乱用問題対策の有効性をチェックする評価システムと

して機能する。薬物問題の深刻な欧米諸国では、このような観点から、国際的協力のもとに、薬物乱用に関する時系列的モニタリングとデータ・アーカイブシステムが稼働しており、我が国においても、これらに比する薬物乱用に関する時系列的モニタリングとデータ・アーカイブシステムの構築が喫緊の課題となっている。

2. 研究の目的

(1) 我が国の青少年の薬物乱用問題を多角的にかつ時系列的に継続してモニタリングし、薬物乱用に関する総合的なデータ・アーカイブシステムを構築する。

(2) 青少年の薬物乱用とその関連要因について国際比較分析を行う。このため、調査方法は国際比較に耐えるようデザインし、国際的共同研究を行う。国際共同研究では時にこれまで精密な調査が行われてこなかった韓国、ベトナムなどのアジア諸国の調査に重点を置き、対象を広げてアジアにおける薬物乱用に関するデータ・アーカイブ拠点を作り、先行する欧米のデータ・アーカイブとネットワークを結ぶ。

3. 研究の方法

(1) 薬物乱用と生活習慣に関する大規模疫学調査（モニタリング）

本研究では、喫煙、飲酒、薬物乱用に関して、以下の4点を基本方針とした。1) 代表性があること：我が国及び対象国の高校生の実態を示す代表値を求め、先行して実施されている欧米諸国の調査と比較できるようにする。2) 継続的であること：2年ごとに調査を行うことを前提に、時系列的なモニタリングによる評価分析ができるようにする。3) 具体的な薬物乱用防止対策に結びつくこと：喫煙、飲酒、薬物乱用相互及びその背景要因との関連性を明らかにし、具体的な薬物乱用防止対策に結びつくことができるようにする。4)

教育効果があること：調査自体を喫煙、飲酒、薬物乱用の有害性についての教育の一環となるようにする。

① 日本の高校生を対象とした全国調査  
(Japanese School Survey Project on Alcohol and other Drugs: JSPAD)

対象は全国の全日制高等学校とし、対象生徒数がおおよそ 100,000 人になるように、層別 1 段集落抽出法によってサンプリングを行った。高校数は 116 校 (総生徒数 8,4996 名)、そのうち 59 校 (50.9%) から調査協力が得られた。各学校の全学年・全クラスの生徒を対象とした。59 校の総生徒数 3,7578 名のうち 29,273 名から回答が得られた (回収率 77.9%)。そのうち、有効回答は 29,114 (総回収数に対する有効回答率 99.5%) であった。

② アジア地域の青少年の薬物乱用の実態と生活習慣に関する大規模疫学調査 (Asia School Survey Project on Alcohol and other Drugs: ASPAD)

1) 韓国

日本の調査と基本的に同じ方法で韓国高校生を対象に薬物乱用と生活習慣に関する大規模疫学調査を行った。層別集落抽出法によって抽出した最終的な調査実施校 (調査校) は、ソウルで 9 校、京畿道で 10 校、仁川 2 校の合計 21 校。21 校の高校 1, 2 年生から総回収標本 11,157 が得られた。そのうち有効回答標本は、11,133 であった。調査は日本の高校生を対象として実施した全国調査 (JSPAD) および米国の MFS と比較可能な内容とした。

2) ベトナム

ベトナムについても同様の方法で高校生を対象に薬物乱用と生活習慣に関する大規模疫学調査を行った。調査対象は、ベトナム南部のホー・チミン市とその近辺のダ・ラット、ビン・ズオン、カン・トーの高等学校に在籍する高校 1, 2, 3 年生とした。最終的な調査実施校 (調査校) は、ホー・チミン市で 23 校 (総計 5,014 人)、ダ・ラット 2 校 (総計 553 人)、ビン・ズオン 3 校 (総計 753 人)、カン・トー 2 校 (総計 567 人)、生徒総数 6887 人について調査した。

(2) 青少年の薬物乱用と生活習慣に関するデータ・アーカイブ

上記 (1) の調査結果をデータ・アーカイブとして保存した。

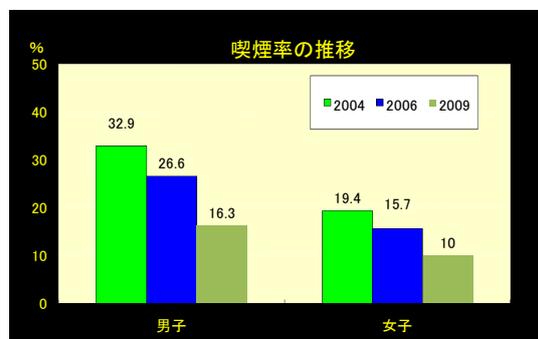
(3) 青少年の薬物乱用と生活習慣の時系列分析及び国際比較

日本における青少年の薬物乱用とその背景となる生活習慣に関して時系列的に分析した。また、本研究で得られた結果及び米国等からの報告をもとに国際比較分析を行った。

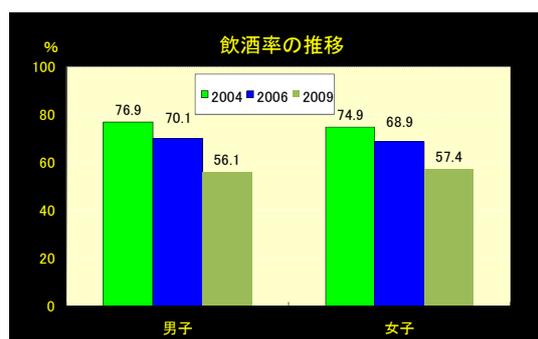
4. 研究成果

(1) 経年的推移

① 喫煙：2009 年 (第 3 回調査) における高校生の喫煙の生涯経験率 (これまでに 1 回でも経験した者の割合)、および年経験率 (最近 1 年間に 1 回でも経験した者の割合) は、男女ともに 2004 年、2006 年に比べて低下した。2009 年では、男子で喫煙経験のある者は 16.3%、女子で 10.0% であった。

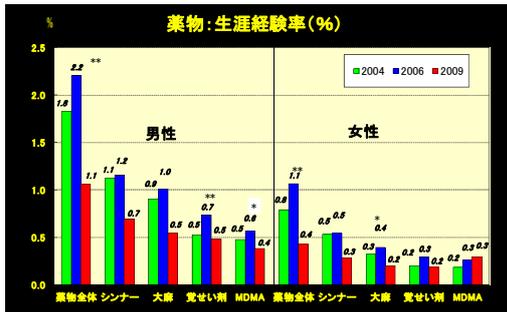


② 飲酒：飲酒経験も喫煙経験と同様、生涯経験率、年経験率ともに男女とも 2009 年には、2004 年、2006 年に比べて低下した。2009 年では、男子で飲酒経験のある者は 56.1%、女子で 57.4% であった。



③ 違法薬物乱用：高校生で、シンナー、大麻、覚せい剤、MDMA のいずれかを経験した者の割合 (生涯経験率) は、2004 年から 2006 年にかけて増加したが、2009 年では低下し、男子で 1.1%、女子で 0.4% であった。また、各薬物の乱用経験もほとんどの薬物で男子、女子とも 2009 年は 2004 年、2006 年に比べて低下した。しかし、女子の MDMA 乱用経験の

みは低レベルではあるが、むしろ増加した。違法薬物の年経験率についても生涯経験率と同様、2009年では低下傾向が見られた。



④違法薬物入手の可能性：違法薬物の入手可能性（「簡単に手に入る」あるいは「少々苦労するが、何とか手に入る」と答えた者の割合）は2004年、2006年、2009年と減少しており、2009年では大麻17.9%、覚せい剤17.9%、MDMA16.4%であった。これらの日本の高校生の状況は2009年同様の方法で調査した米国MFSの結果、大麻81.1%、覚せい剤47.1%、MDMA35.1%に比べると著しく低い。これらの結果は日本では、違法薬物が米国ほど高校生の身近に存在しないことを示しており、日本では違法薬物の規制が機能していることを示している。

⑤違法薬物乱用に誘われた経験、身近に乱用者がいる頻度：違法薬物の乱用に誘われた経験をもつ者の割合、薬物乱用者が身近にいると答えた者の割合は、全体として米国などに比べて低く、有機溶剤、大麻、覚せい剤、MDMAなどの違法薬物のいずれに対しても2009年調査では、過去2回の調査に比べて低下した。

⑥薬物に関する情報源：日本の高校生は学校の授業から薬物に関する情報を最も多く得ている。この比率は2009年で最も高い。

## (2) 国際比較

①世界各国の青少年の違法薬物の生涯経験率：日本の高校生の違法薬物の生涯経験率（これまで1回でも違法薬物を使用した経験のある者の割合）は、欧米諸国および本研究班が調査した韓国、ベトナムなどのアジア諸国に高校生に比べて低い。殊に欧米諸国に比べると著しく低率である。また、日本の18-22歳の青年に比べて低く、中学生とほぼ

同程度である。

国	調査年	対象年齢	大麻	覚せい剤	MDMA	その他	ヘロイン	
日本	2010	13	0.2	0.5	0.2	-	-	
	2010	14	0.4	0.7	0.4	-	-	
	2010	15	0.5	0.8	0.4	-	-	
	2009	16	0.6	0.6	0.3	-	-	
	2009	17	0.5	0.4	0.2	-	-	
	2008	18	0.6	0.7	0.4	-	-	
	2007	18-22	1.3	1.2	0.5	-	-	
大韓民国	2007	18-18	0.7	1.0	0.6	-	-	
	2012	18-18	0.9	0.8	1.3	1.0	0.5	
ベトナム共和国	2011	13	15.4	14.9	8.6	2.2	2.8	
	2011	16	16.4	15.1	5.8	4.8	1.5	
アメリカ合衆国	2011	17	46.5	45.5	12.3	6.5	6	
	2011	17	46.5	45.5	12.3	6.5	6	
ドイツ	2007	15-16	ESPAD	20.0	11.0	5.0	3.0	3.0
スペイン	2007	15-16	PNBD	37.0	3.0	3.0	3.0	4.0
フランス	2007	15-16	ESPAD	31.0	12.0	4.0	4.0	5.0
イタリヤ	2007	15-16	ESPAD	25.0	5.0	4.0	3.0	5.0
オランダ	2007	15-16	ESPAD	28.0	6.0	2.0	4.0	3.0
スウェーデン	2007	15-16	ESPAD	7.0	6.0	2.0	2.0	2.0
イギリス	2007	15-16	ESPAD	28.0	8.0	2.0	4.0	5.0

②違法薬物（大麻）の有害性の認識：日本の高校生の約90%が大麻乱用の危険を認識しており、大麻乱用の危険を知っている高校生の割合は2004年89.9%、2006年91.2%、2009年92.2%である。一方米国の高校生で大麻乱用の危険を知っている者の割合は60%に満たない。

③違法薬物（大麻）乱用に対する拒否的態度：日本の高校生のほとんどが大麻乱用に対して拒否的態度を持っており、大麻乱用に対して拒否的態度を持つ高校生は2004年94.8%、2006年95.8%、2009年97.4%である。一方米国の高校生で大麻乱用の危険を知っている者の割合は80%程度である。

本研究で得られた結果は、違法薬物乱用の実態とその背景要因に関する継続したモニタリングとそのアーカイブ化の重要性を示すものである。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ① 三好美浩、勝野眞吾 全国高校生の喫煙・飲酒・薬物乱用とライフスタイルとの関連にみられる性差。日本アルコール・薬物医学会雑誌 47(5), 211-233, 2012（査読有）
- ② 三好美浩、吉本佐雅子、勝野眞吾 高校生の喫煙・飲酒、違法薬物乱用の実態－薬物乱用のライフスタイルの危険因子及び保護因子を検討する。学校保健研究 50, 426-437, 2009（査読有）
- ③ 三好美浩、勝野眞吾、鬼頭英明他 性別、年齢集団、アルバイト経験による大学生における喫煙・飲酒。薬物乱用の下位集団差。学校保健研究 53, 10-22, 2011（査読有）

[学会発表] (計5件)

- ① KATSUNO SHINGO (2012) Drug Abuse Prevention in Japan. The 2nd Asia-Pacific Conference on Health Promotion and Education Empowerment for Healthy Settings  
May 4th-6th, 2012 Taiwan
- ② 三好美浩・勝野眞吾 (2012) 高校生の喫煙・飲酒・薬物乱用とライフスタイルとの関連における性差, 日本アルコール・薬物医学会雑誌, Vol147 (No. 4), p178.  
9/7-9/9, 2012 札幌
- ③ 三好美浩・勝野眞吾・和田清・鬼頭英明 (2012) アルバイト時間及びクラブ活動への参加からみた高校生の喫煙・飲酒・薬物乱用: JSPAD 調査からの成果, 学校保健研究, Vol154 (Suppl.), p251.  
11/11-11/13 2012 神戸
- ④ 三好美浩・勝野眞吾・和田清 (2011) 全国高校生の喫煙・飲酒・薬物乱用と運動との関連性における下位集団差: 2009年 JSPAD 調査からの報告, 学校保健研究, Vol153 (Suppl.), p326.  
11/11-11/13, 2011 名古屋
- ⑤ 三好美浩・勝野眞吾・吉本佐雅子・鬼頭英明・西岡伸紀他4名 (2010) 高校生の喫煙・飲酒・薬物乱用と朝食, 運動, アルバイト時間との関連性: 2009年 JSPAD 調査からの報告, 学校保健研究, Vol152 (Suppl.), p189.  
11/27-11/28, 2010 埼玉

[図書] (計3件)

- ① 勝野眞吾他 韓国高校生の喫煙・飲酒、薬物乱用の実態と生活習慣に関する調査 2008 報告書 (総ページ 82) 岐阜薬科大学 2012
- ② 勝野眞吾他 高校生の喫煙・飲酒、薬物乱用の実態と生活習慣に関する調査 2009 報告書 (総ページ 156) 岐阜薬科大学 2012
- ③ 勝野眞吾他 ベトナム高校生の喫煙・飲酒、薬物乱用の実態と生活習慣に関する調査 2011 報告書 (総ページ 158) 岐阜薬科大学 2012

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

勝野 眞吾 (KATSUNO SHINGO)  
岐阜薬科大学・学長  
研究者番号: 70098523

### (2) 研究分担者

鬼頭 英明 (KITHO HIDEAKI)  
兵庫教育大学・学校教育研究科・教授  
研究者番号: 90161512

西岡 伸紀 (NISHIOKA NOBUKI)  
兵庫教育大学・学校教育研究科・教授  
研究者番号: 90198432

三好 美浩 (MIYOSHI YOSHIHIRO)  
岐阜大学・医学部看護学科・准教授  
研究者番号: 00452508

### (3) 連携研究者

和田 清 (WADA KIYOSHI)  
国立精神・神経医療研究センター  
精神保健研究所・薬物依存研究部・部長  
研究者番号: 70220952

吉本 佐雅子 (YOSHIMOTO SACHIKO)  
鳴門教育大学・学校教育研究科・教授  
研究者番号: 00098550

尾崎 米厚 (OZAKI YONEATSU)  
鳥取大学・医学部・准教授  
研究者番号: 10325003

永井 純子 (NAGAI JUNKO)  
福山平成大学・福祉健康学部子ども学科・教授  
研究者番号: 10461310